



保保発 1 1 2 7 第 1 号
平成 2 6 年 1 1 月 2 7 日

全国健康保険協会理事長 殿

厚生労働省保険局保険課長
(公 印 省 略)

健康保険法施行令第36条における「保険者が定める金額」及び
船員保険法施行令第7条における「協会が定める金額」について

健康保険法施行令等の一部を改正する政令(平成26年政令第365号)の施行については「健康保険法施行令等の一部を改正する政令の施行について」(平成26年11月19日保発1119第1号)において通知されたところであるが、改正後の健康保険法施行令(大正15年勅令第243号。以下「健保令」という。)第36条における「保険者が定める金額」及び船員保険法施行令(昭和28年政令第240号。以下「船保令」という。)第7条における「協会が定める金額」の趣旨については下記のとおりであり、平成27年1月1日から適用するので、その運用にあたっては十分に留意の上、被保険者等への周知を図る等遺憾なきを期されたい。

なお、平成20年12月5日保保発第1205001号当職通知「健康保険法施行令第36条における「保険者が定める額」について」は平成27年1月1日をもって廃止する。

記

財団法人日本医療機能評価機構(以下「機構」という。)が運営する産科医療補償制度に加入する病院、診療所、助産所その他の者(以下「病院等」という。)については、健保令第36条第1号及び第2号又は船保令第7条第1号及び第2号に掲げる要件のいずれにも該当するものである。

これらの病院等において出産したことが認められた場合の出産育児一時金等への加算額は、健保令第36条又は船保令第7条において「3万円を超えない範囲内で保険者が定める金額」と

されているが、機構が運営する産科医療補償制度における掛金(在胎週数第22週以降の出産(死産を含む。以下同じ。))の場合に発生)の額は、平成27年1月1日以降の出産については1万6千円となることから、1万6千円を基準とすること。

また、平成27年1月1日以降の出産に係る出産育児一時金等については、在胎週数第22週以降の出産の場合、健保令第36条又は船保令第7条に規定する40万4千円と合わせ42万円を支給すること。

平成27年1月1日廃止

【参考】

保発第1205001号

平成20年12月5日

全国健康保険協会理事長 殿

厚生労働省保険局保険課長

健康保険法施行令第36条における「保険者が定める額」について

健康保険法施行令等の一部を改正する政令（平成20年政令第371号。以下「改正令」という。）の施行については、「健康保険法施行令等の一部を改正する政令の施行について」（平成20年12月5日保発第1205002号）において通知されたところであるが、改正令第1条による改正後の健康保険法施行令（大正15年勅令第243号）第36条（以下単に「令第36条」という。）における「保険者が定める額」の趣旨については下記のとおりであるので、その運用にあたっては十分に留意の上、被保険者等への周知を図る等遺憾なきを期されたい。

記

財団法人日本医療機能評価機構（以下「機構」という。）が運営する産科医療補償制度に加入する医療機関等については、令第36条第1号及び第2号のいずれにも該当するものである。

これらの医療機関等において出産したことが認められた場合の出産育児一時金等の加算額は、機構の運営する産科医療補償制度における掛金（在胎週数第22週以降の出産（死産を含む。以下同じ。）の場合に発生）が3万円であることから、3万円が基準となるものであり、出産育児一時金等については在胎週数第22週以降の出産の場合、合計38万円を支給すること。

なお、令第36条において加算額については「3万円を超えない範囲内で保険者が定める額」としているのは、産科医療補償制度開始後の見直しの中で当該掛金の額が変動するためである。